

地域広域観光推進事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）					部局名	観光文化スポーツ部		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ5 世界に誇る山形の魅力を発信し国内外の旺盛な活力を引き込む「観光立県山形」の確立						
	施策	施策3 観光産業の競争力強化						
	目的	観光産業は産業間の関連が強いうえ、裾野が広く経済波及効果が高いことから、県民の総参加と全産業の参加のもと、総合産業として競争力を強化する。						
	目標指標(R2)	観光消費額	2,500億円					
	策定時の実績	2,015億円(H27年)	現状	2,168億円(H29年)	主要事業	観光人材の育成		
事業名	地域広域観光推進事業費			担当課・担当	観光立県推進課 企画調整担当			
事業開始年度	平成29年度			事業終了(予定)年度	未設定			
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	各総合支庁に事務局のある地域の広域観光協議会の下、圏域への観光誘客、地域の観光資源の磨き上げ、魅力ある地域づくりを推進する							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	以下の3つの事業を各総合支庁で行う。 ・圏域への観光誘客力の向上(情報発信・プロモーション、隣接圏との連携) ・地域の観光資源の磨き上げ(地域の強みを活かした旅行商品の造成、市町村をまたいだ広域観光の取組み) ・魅力ある地域づくり(受入態勢の整備、観光ガイドの育成)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：各総合支庁の観光振興室で事務室を有しており、事業効果を考慮し、直営、または委託している。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	圏域への観光誘客力の向上	6,306	5,299					
	地域の観光資源の磨き上げ	6,715	7,980					
	魅力ある地域づくり	2,286	1,376					
	計	15,307	14,655	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	15,307	14,655					
	計	15,307	14,655	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	確実に事業を実施する。	活動実績	—	実施	実施			
		当初見込み	—	実施	実施	実施	実施	実施
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	観光消費額	成果実績	億円	2,168	集計中			
		目標値	億円	2,100	2,200	2,400	2,500	2,500
		達成度	%	103	-			
関連事業	なし							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

圏域への観光誘客力の向上、地域の観光資源の磨き上げ、魅力ある地域づくりに資する事業を実施するため、毎年度、各総合支庁で事業の見直しを行う。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	圏域への観光誘客力の向上、地域の観光資源の磨き上げ、魅力ある地域づくりに資する事業は、地域活性化のために優先度が高い事業である。本事業により、本県における交流人口の拡大が図られ、観光消費額の拡大に寄与する。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	各地域の広域観光協議会は、管内各市町、観光協会及び民間観光事業者等と連携し、最大の効果が得られるよう事業を推進している。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	県、市町村、民間団体と連携し、官民一体となった事業を実施している。
今後改善の課題	引き続き、県、市町村、民間団体と連携し、官民一体となった事業を実施していく。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない